

# 「地域と共に発展するサステナブル経営」を目指します

南都銀行グループの経営計画は、目指すゴールの達成に向け、中間目標を設定するとともに1年ごとのアクションプランを策定し、PDCAサイクルを強化しています。

## なんとミッション



### 地域を発展させる

チエ・ヒト・カネの提供により、  
地域・お客さまの活力を創造する



### 活力創造人材を生み出す

地域・お客さまにとって「おもしろい」人材を生み出す



### 収益性を向上させる

地域・お客さまの活力を創造し、  
南都銀行グループの収益を極大化する

## 2024年度

中間

### 顧客向けサービス

業務利益<sup>※1</sup>(連結) **+30億円**

OHR<sup>※2</sup>(連結) **70%未満**

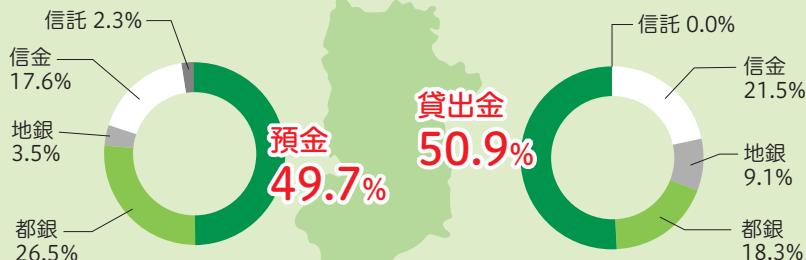
ROE<sup>※3</sup>(連結) **4.0%以上**

- ※1 本業(貸出・手数料ビジネス)の利益  
貸出金平均残高×預貸金利回り差+役務取引等利益-営業経費
- ※2 預金・貸出金・有価証券などの利息収入である「資金利益」、手数料等の収支である「役務取引等利益」、それ以外の業務の収支である「その他業務利益」を合計した利益から、国債等債券損益を控除した利益に対する経費の割合

$$\text{※3 ROE} = \frac{\text{当期純利益}}{\frac{\{ \text{期首純資産(除く新株予約権)} + \text{期末純資産(除く新株予約権)} \}}{2} \times 100}$$

$$\text{※4 ROA} = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高} - \text{支払承諾見返期中平均残高}} \times 100$$

南都銀行グループの主要マーケットである奈良県では預金・貸出金とも圧倒的なシェアを誇っています。



※地域の定義

南都銀行グループは、奈良県および大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、三重県の6府県を地元営業地域として営業基盤を拡大しつつ、長年にわたり地域に密着し経済活動を支援しています。本誌に記載している「地域」とは、この地元営業地域のことをさします。

(2022年9月末現在：銀行・奈良県内信用金庫<ゆうちょ銀行・農協等を除く>を対象としています。)

## 2029年度

## 目指すゴール

奈良県GDP(実質県内総生産<sup>※6</sup>)約**3,500**億円増加

(2016年度比+10%)

経営人材<sup>※7</sup>創出数**350**人

ROA(単体)

**0.35%以上**

## 目標

ROA<sup>※4</sup>(単体) **0.25%以上**活力創造に関わる資格<sup>※5</sup>保有者数 **1,000**人

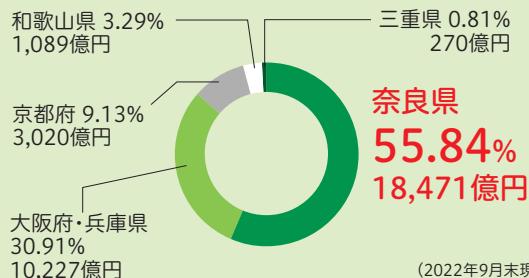
※5 応用情報技術者、中小企業診断士、宅建、FP1級、簿記2級およびそれらと同等以上の資格

※6 県内総生産は、年度終了の約2年半後に発表されるため、本ゴールは2029年中に発表される2026年度までの達成を目指す

※7 地域のお客さまと経営の意思決定を一緒にできる人材

| 地域<sup>※</sup>向け貸出金と府県別比率 |

地域向け貸出金残高は、3兆3,079億円となり、総融資残高3兆9,201億円の84.38%を占めています。

| 地域<sup>※</sup>の預金残高と府県別比率 |

地域の預金残高は、5兆6,307億円となり、総預金残高5兆6,584億円の99.51%を占めています。

